

1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/4/30	2010/5/21	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	11,057.40	9,784.54	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	11,008.61	10,193.39	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	93.85	90.00	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><日経平均は2月以来3ヶ月振りの10,000円割れ></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲677.97円(▲6.48%)、TOPIXが▲56.76ポイント(▲6.06%)と大幅な下落をみせ、日経平均は2月以来3ヶ月振りに10,000円を割り込む展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、ガラス・土石製品を筆頭に全ての業種が下落しました。先々週末の14日、NYダウが一時▲250ドル(前日比)近くの下落をみせるなど米国株市場が大きく下落した流れを受け継ぎ、週明け17日の日本株市場は安く寄り付いて始まりました。加えて、ギリシャを中心とした財政問題への対応で足並みの乱れが続くEU(欧州連合)の動向が懸念され、ユーロが対円で112円台まで下落するなど主要通貨に対して下げ止まらないことも嫌気され、ソニー等ユーロに対する為替感応度の高い輸出企業を中心に終日軟調な展開が続きました。その後もソブリン・リスクへの対応でEU加盟国間での議論の行方に市場の注目が集まる中、19日、自分達が納めた税金を浪費し続けたギリシャへの救済に使われることに反対するドイツ国民を納得させることにドイツ政府が苦慮し、予先をヘッジファンド等へ向けた結果、ドイツ国内における国債や主要金融株等の空売り規制を突然発表し、金融市場を混乱させました。日本株市場も依然外部環境に左右されやすい状況が続く中、こうした海外金融市場の動きを受けて一段と下落する展開となり、日経平均は2月以来3ヶ月振りに10,000円を割り込む展開となりました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
5月24日	Mon	日本	全産業活動指数(前月比)	3月	-2.3%
5月24日	Mon	中国	米中戦略・経済対話(北京、25日まで)		
5月25日	Tue	日本	流動性供給入札		
5月25日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	3月	0.6%
5月25日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	3月	-0.4%
5月25日	Tue	米国	消費者信頼感指数	5月	57.9
5月26日	Wed	米国	耐久財受注	4月	-1.2%
5月27日	Thu	日本	貿易収支	4月	+9489億円
5月27日	Thu	日本	2年利付国債入札		
5月27日	Thu	米国	国内総生産(GDP)改定値(実質 前期比年率)	1-3月期	3.2%
5月28日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	4月	4.4%
5月28日	Fri	日本	完全失業率	4月	5.0%
5月28日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	4月	-1.2%
5月28日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	5月	63.8

決算発表予定他	米国	決算発表(1-3月期): 5/24 キャンベル・スーパ 5/25 ムトロニック 5/27 ティファニー
---------	----	---

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><短期的な売られ過ぎ感から一旦反発も、上値は重い展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、先週1週間で6%強下落したことで、5/21現在の騰落レシオは68.5%、25日移動平均乖離は▲8.6%と、それぞれ売られ過ぎの水準である70%、▲8%を下回ってきており、短期的にはテクニカル的な反発が見込まれると想定しています。また、某外資系証券の先物建玉が未だにロング・スタンス(買持ち)を継続していることも相場の下支え要因と考えています。ただ、欧州の財政不安や欧米の金融規制強化を背景に、ヘッジファンドを中心とした投資家のリスク資産はずしは続いているため、上値も限定的と予想しています。指標では、25日に米国で発表される消費者信頼感指数、26日の耐久財受注や、27日の日本の貿易収支に、政治日程では24~5日に開催される米中戦略・経済対話などに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。